

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 S C S K Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 谷 原 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03 5166 2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 松 永 和 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03 5166 2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 松 永 和 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	75,352	77,219	329,303
経常利益 (百万円)	6,732	4,455	36,121
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,296	2,844	28,458
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,035	3,025	30,923
純資産額 (百万円)	154,352	171,695	173,674
総資産額 (百万円)	349,620	364,645	389,537
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	70.30	27.40	274.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	70.11	27.38	273.96
自己資本比率 (%)	42.4	45.2	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,651	9,212	37,161
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,247	2,077	11,982
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,430	25,187	476
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	98,160	105,809	123,935

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(製造システム)

S C S K九州(株)

(流通システム)

S C S K北海道(株)、SCSK USA Inc.、SCSK Europe Ltd.、思誠思凱信息系統(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.

(金融システム)

(株)J I E C

(ソリューション)

W i nテクノロジー(株)

(ビジネスサービス)

S C S Kサービスウェア(株)、(株)ベリサーブ、S C S Kプレッシュェンド(株)

(プラットフォームソリューション)

(株)アライドエンジニアリング、(株)C S Iソリューションズ

(プリペイドカード)

(株)クオカード

(その他)

S C S Kニアショアシステムズ(株)

上記に加え、連結子会社であるヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、S C S Kシステムマネジメント(株)、S D C(株)は、各報告セグメントに係る事業において、当社グループ及びお客様に対してサービスを提供しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日本銀行による金融緩和策・金利政策を背景に、昨年度来の回復基調が続いていたものと考えられます。

具体的には、生産活動や輸出が持ち直すなか、企業収益並びに企業の業況判断は改善しており、また、雇用情勢の改善もあり、景気は総じて回復基調にあったものと判断しております。

景気の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が継続するものと期待されます。ただし、米国政権の政策運営をはじめとして、中東・東アジア地域における地政学上のリスク、英国のEU離脱問題やアジア他の新興国・資源国における景気下振れ懸念、さらには、金融資本市場の変動リスク等、世界の政治経済情勢における先行き不透明感が拭いきれない状況が続いており、今後も企業経営における景気動向判断については慎重さが必要であると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、働き方改革への取り組みを含む、顧客企業の生産性向上や効率化を目的としたシステム更新投資需要が堅調でありました。

また、戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった、いわゆる戦略的IT投資需要も高まってきており、全般的にIT投資需要は増加基調にあったものと考えられます。

具体的には、製造業企業において、本格的な普及期を迎えるIoTへの対応や戦略的なグローバル化対応、さらには、より高度化する製品開発時の製品検証や製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス等、ディールフローが堅調に推移しております。

また、流通業・サービス業他の、コンシューマービジネスを手掛ける顧客企業を中心に、デジタルマーケティング強化・オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域やビッグデータ分析関連の投資等、戦略的なIT投資及びITサービス需要が増加基調にあります。

さらには、金融機関において、銀行業や保険業等を中心に、競争力強化を目的とする、例えばFinTech・AI等の新しいIT技術の活用や決済システム高度化に向けた対応等、システム開発を中心にIT投資需要は堅調に増加しております。

加えて、顧客企業経営層の業務効率向上に対する強い意欲、顧客企業のIT人材不足を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要、そして、まだ一部ではありますが、業務システム領域での各種ITサービス需要が増加基調にあったものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は、流通業及び通信業向けにおけるシステム開発や保守運用・サービス、並びにシステム販売が増加したこと等により、前年同期比2.5%増の77,219百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う利益増はあるものの、期初より想定、戦略事業・サービス提供型ビジネスへの事業投資費用の増加やマーケティング費用の増加、及び、各種案件の反動減に加えて、第2四半期以降に回収を想定する新規システム開発案件における先行費用の計上や一部の不採算案件等の影響により、前年同期比36.5%減の3,889百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少等により、前年同期比33.8%減の4,455百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、期初より想定の前年同期に計上した会計基準変更に伴う税効果の反動減影響もあり、前年同期比61.0%減の2,844百万円となりました。

当社グループは、2016年3月期よりスタートしました5年間を計画期間とする中期経営計画の目標達成に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル事業の第2ステージへの展開」の3つの基本戦略を現在積極的に推進しております。

当期は、これらの基本戦略に係る事業推進を相応の事業投資を行った上で着実に進めるとともに、さらなる業務品質の追求や生産性の向上をはじめとする各種経営基盤・収益力強化に向けての取り組みに注力してまいります。足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込むことで収益力を維持・拡大するとともに、システム開発事業はもとより保守運用・サービス事業、そしてシステム販売事業の全事業において生産性・業務品質の向上に努め、収益基盤をさらに拡充してまいります。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(製造システム)

自動車向け案件は堅調に推移いたしましたが、不採算案件及び電子部品向け案件の規模縮小に伴う影響により、売上高は前年同期比2.8%減の9,265百万円、セグメント利益は前年同期比61.9%減の318百万円となりました。

(通信システム)

大手通信キャリア向けシステム開発案件は堅調であり、売上高は前年同期比1.5%増の6,403百万円となりましたが、セグメント利益は今年度案件の立ち上がり期ということもあり、前年同期比2.7%減の990百万円となりました。

(流通システム)

コンシューマービジネスを手掛けるサービス業向け案件の増加により、売上高は前年同期比1.9%増の11,098百万円となりましたが、不採算案件の影響により、セグメント利益は前年同期比29.2%減の940百万円となりました。

(金融システム)

新規のシステム開発案件に係る先行費用の計上が大きく影響するとともに、複数のシステム開発案件の完了や新規事業立ち上げに伴う費用増、不採算案件の影響等により、売上高は前年同期比1.2%減の16,778百万円、セグメント利益は前年同期比69.7%減の583百万円となりました。

(ソリューション)

ERP案件の増加に伴い、売上高は前年同期比4.5%増の6,053百万円となりましたが、セグメント利益は今年度より車載システム事業が当該セグメントに含まれており、戦略的事業投資費用が増加したため、前年同期比71.4%減の61百万円となりました。

(ビジネスサービス)

各種アウトソーシングサービスに対する需要は堅調であり、売上高は前年同期比2.7%増の10,418百万円となりましたが、高品質のBPOサービスの提供を目的とした新センター開所に伴う費用の増加等により、セグメント利益は前年同期比30.7%減の393百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

通信業顧客向けのITプロダクト販売が増加したことにより、売上高は前年同期比9.7%増の16,112百万円、セグメント利益は前年同期比63.2%増の1,018百万円となりました。

(プリペイドカード)

売上高は前年同期比8.6%増の898百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比9.0%減の101百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は、前年同期比1.0%減の190百万円、セグメント損失は19百万円(前年同期はセグメント損失9百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

前連結会計年度末に比べ24,891百万円(6.4%)減少し、364,645百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ22,912百万円(10.6%)減少し、192,950百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ1,979百万円(1.1%)減少し、171,695百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18,125百万円減少し、105,809百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9,212百万円(前年同期比3,561万円増加)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4,446百万円、減価償却費2,390百万円、売上債権の減少による資金の増加14,663百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少4,133百万円、たな卸資産の増加による資金の減少3,524百万円、差入保証金の増加による資金の減少4,846百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,077百万円(前年同期比830百万円減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少927百万円、無形固定資産の取得による資金の減少852百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は25,187百万円(前年同期比20,757百万円減少)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による資金の減少10,000百万円、社債の償還による資金の減少10,000百万円、2017年3月期期末配当金(1株当たり47.5円)4,941百万円の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は85百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	107,986,403	107,986,403		

(注) 提出日現在発行数には、2017年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年6月30日		107,986,403		21,152		1,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 3,951,800		
完全議決権株式(その他)(注) 1、2	普通株式 103,106,300	1,031,063	
単元未満株式(注) 1、3	普通株式 928,303		
発行済株式総数	107,986,403		
総株主の議決権(注) 1		1,031,063	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の普通株式についての「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載できないため、直前の基準日(2017年3月31日)現在の株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K(株)	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	3,951,800		3,951,800	3.66
計		3,951,800		3,951,800	3.66

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の普通株式についての「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載できないため、直前の基準日(2017年3月31日)現在の株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,363	20,704
受取手形及び売掛金	65,764	51,098
営業投資有価証券	6,056	4,957
商品及び製品	6,779	9,788
仕掛品	341	857
原材料及び貯蔵品	50	50
預け金	98,171	86,705
差入保証金	45,359	50,204
その他	22,466	24,624
貸倒引当金	47	33
流動資産合計	272,306	248,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,863	34,454
土地	19,821	19,821
その他（純額）	13,862	13,878
有形固定資産合計	68,546	68,154
無形固定資産		
のれん	133	116
その他	11,691	11,467
無形固定資産合計	11,825	11,584
投資その他の資産		
投資有価証券	9,564	10,129
その他	27,417	25,944
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	36,857	35,949
固定資産合計	117,230	115,688
資産合計	389,537	364,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,362	17,233
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
未払法人税等	2,262	357
賞与引当金	6,418	1,917
役員賞与引当金	195	15
工事損失引当金	50	263
カード預り金	91,828	92,666
その他	26,802	33,701
流動負債合計	183,919	161,155
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,000	5,000
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,359	2,131
資産除去債務	2,278	2,363
その他	2,284	2,278
固定負債合計	31,943	31,794
負債合計	215,862	192,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,047	3,047
利益剰余金	151,722	149,625
自己株式	8,425	8,421
株主資本合計	167,497	165,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,308	2,451
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	73	153
退職給付に係る調整累計額	2,829	2,868
その他の包括利益累計額合計	599	568
新株予約権	70	70
非支配株主持分	6,706	6,790
純資産合計	173,674	171,695
負債純資産合計	389,537	364,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上高	75,352	77,219
売上原価	57,141	60,395
売上総利益	18,211	16,824
販売費及び一般管理費	12,086	12,934
営業利益	6,124	3,889
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	31	39
持分法による投資利益	133	133
カード退蔵益	361	391
その他	121	48
営業外収益合計	668	629
営業外費用		
支払利息	41	36
投資有価証券売却損	-	0
その他	19	27
営業外費用合計	61	63
経常利益	6,732	4,455
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除却損	2	6
固定資産売却損	1	2
特別損失合計	3	9
税金等調整前四半期純利益	6,743	4,446
法人税、住民税及び事業税	134	124
法人税等調整額	861	1,328
法人税等合計	726	1,453
四半期純利益	7,469	2,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,296	2,844

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
四半期純利益	7,469	2,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	147
繰延ヘッジ損益	52	6
為替換算調整勘定	336	79
退職給付に係る調整額	40	42
持分法適用会社に対する持分相当額	56	0
その他の包括利益合計	434	32
四半期包括利益	7,035	3,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,849	2,874
非支配株主に係る四半期包括利益	186	150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,743	4,446
減価償却費	2,095	2,390
のれん償却額	26	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,090	228
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	0	0
固定資産除却損	2	6
固定資産売却損益(は益)	10	2
投資有価証券売却損益(は益)	2	0
持分法による投資損益(は益)	133	133
受取利息及び受取配当金	52	56
支払利息及び社債利息	41	36
投資事業組合運用損益(は益)	0	14
営業投資有価証券の増減額(は増加)	974	1,077
売上債権の増減額(は増加)	10,983	14,663
たな卸資産の増減額(は増加)	2,173	3,524
差入保証金の増減額(は増加)	3,996	4,846
仕入債務の増減額(は減少)	5,067	4,133
カード預り金の増減額(は減少)	1,316	837
その他	1,201	443
小計	8,453	10,084
利息及び配当金の受取額	135	142
利息の支払額	55	60
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,880	952
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,651	9,212

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	700	-
有形固定資産の取得による支出	2,090	927
有形固定資産の売却による収入	982	2
無形固定資産の取得による支出	779	852
投資有価証券の取得による支出	0	300
投資有価証券の売却及び償還による収入	35	26
短期貸付金の回収による収入	1	1
投資事業組合出資金の払戻による収入	4	-
敷金及び保証金の差入による支出	40	149
敷金及び保証金の回収による収入	86	138
その他	148	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,247	2,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
リース債務の返済による支出	198	175
自己株式の取得による支出	2	4
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	4,160	4,941
非支配株主への配当金の支払額	70	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,430	25,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	284	18,125
現金及び現金同等物の期首残高	98,445	123,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,160	105,809

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
現金及び預金	20,181百万円	20,704百万円
有価証券	100 "	"
預け金	79,478 "	86,705 "
計	99,760 "	107,409 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	1,600 "	1,600 "
現金及び現金同等物	98,160 "	105,809 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年4月28日 取締役会	普通株式	4,160	40円00銭	2016年3月31日	2016年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月28日 取締役会	普通株式	4,941	47円50銭	2017年3月31日	2017年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	9,530	6,306	10,894	16,976	5,795	10,145	14,685	826
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	976	211	1,803	184	704	562	1,500	0
計	10,507	6,518	12,698	17,160	6,499	10,707	16,185	827
セグメント利益 又は損失 ()	835	1,018	1,328	1,925	214	567	624	111

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	192	75,352		75,352
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	683	6,626	6,626	
計	875	81,979	6,626	75,352
セグメント利益 又は損失 ()	9	6,616	491	6,124

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 491百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
 ます。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	9,265	6,403	11,098	16,778	6,053	10,418	16,112	898
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	727	255	3,257	352	1,025	482	1,337	0
計	9,992	6,659	14,356	17,130	7,078	10,900	17,450	899
セグメント利益 又は損失 ()	318	990	940	583	61	393	1,018	101

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	190	77,219		77,219
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	800	8,239	8,239	
計	991	85,459	8,239	77,219
セグメント利益 又は損失 ()	19	4,388	498	3,889

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 498百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
 ます。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円30銭	27円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,296	2,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,296	2,844
普通株式の期中平均株式数(株)	103,799,697	103,810,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円11銭	27円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	14	
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額)(百万円)	(14)	()
普通株式増加数(株)	66,162	53,991
(うち新株予約権)(株)	(66,162)	(53,991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年4月28日開催の取締役会において、2017年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,941百万円
1株当たりの金額	47円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

S C S K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	野	充	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	塚		勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	上	伸	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS C S K株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S C S K株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。